

1. 避難地域12市町村の生活環境整備

①「福島12市町村の将来像」の実現

- ・避難住民の帰還促進や生活利便性向上を図る持続可能な地域公共交通網の構築
- ・帰還住民が安心して暮らせる治安の確保、防災体制の強化
- ・鳥獣被害対策の強化 ・ 交流人口の拡大や復興を担う人材の移住 ・ 地域コミュニティの再生
- ・ふたば未来学園高等学校及び併設中学校における教育活動、寮などの環境整備に対する予算の確保
- ・学校や認定こども園等の再開 ・ 運営に向けた支援の継続等 ・ 加配教職員数の継続
- ・空き地・空き家を有効活用した被災地の生活環境整備に対する税制等の支援

②福島再生加速化交付金など必要な予算の確保

- ・生活環境向上対策や長期避難者の生活拠点整備など地域の復興のステージに応じた財政支援

③事業再開・企業立地促進税制などによる事業・生業の再生

- ・避難地域の復興を更に加速させるための税制優遇措置の延長等
- ・福島相双復興推進機構（官民合同形式）による事業・生業の再建支援

2. 特定復興再生拠点区域の復興・再生

①特定復興再生拠点区域の確実な整備

- ・公共施設の整備に関する各種法律の特例に基づく事業及び国による事業代行等による復興の加速化
- ・市町村の計画を最大限に尊重し、それぞれの実情に応じた拠点区域の整備
- ・除染、廃棄物や建設副産物の処理に係る国の責任を持った対応

②帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応

3. 避難者等の生活再建

①避難地域の医療・福祉・介護サービス提供体制の構築

- ・福島県ふたば医療センターを始めとする避難地域で再開・開設した医療機関による地域医療の充実
- ・歯科診療所、薬局等、地域で必要とされる医療の確保
- ・医療・福祉・介護従事者の確保支援等、医療・福祉・介護提供体制の確保

②被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

- ・応急仮設住宅の供与期間延長
- ・避難生活の長期化に伴う避難者への見守り・相談、情報発信への支援
- ・被災者の心のケア支援 ・ 母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長
- ・国民健康保険、介護保険等支援制度の継続 ・ 子どものコミュニティ復興支援事業の継続 等

4. 風評払拭・風化防止対策の強化

①国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進

- ・国の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく、風評・風化対策の更なる推進に必要な予算の確保 ・ 国による食品の輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け 等

②県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化

- ・生産から流通、販売に至る総合的な対策に係る中長期的な予算の確保
- ・国による流通実態調査の継続と調査結果に基づく流通関係者への指導・助言等の実施

③「ふくしま食品衛生管理モデル」導入及び認証GAPによる消費者等の信頼確保

- ・2020東京リハビリテーションに向け、放射性物質対策にHACCPの考え方を取り入れた新たな福島版の食品衛生管理モデルの構築等への予算の確保
- ・認証GAPの流通業者及び消費者等への理解促進

④教育旅行の回復など観光復興の推進による風評対策の強化

- ・教育旅行の誘致や外国人観光客の誘客を始めとする観光復興対策と必要な予算の確保

⑤Jヴィレッジの活用

- ・事前合宿、国及び関係団体が開催する2020東京リハビリテーションに向けたスポーツ等各種イベント、国内外の会議等における積極的なJヴィレッジの活用
- ・様々な機会を捉えJヴィレッジの積極的な活用を働き掛けるなど国を挙げた協力

5. 福島イノベーション・コースト構想の推進

①研究開発の推進及び産業集積の促進

- ・廃炉研究、水素、IT、ロボット、農林水産、環境・防災等各取組を推進するための予算の確保
- ・廃炉関連産業の集積に向けた支援 ・ 先端技術を活用した農林水産業再生への取組の支援
- ・地域復興実用化開発等促進事業における新規募集分の継続及び必要な予算の確保
- ・企業立地補助金の継続を始め、実用化開発や企業誘致を大胆に加速するための支援

②構想を支える教育・人材育成

- ・構想を牽引するトップリーダーや専門的な人材等を育成する教育プログラム推進のための教育環境の整備に必要な予算の拡充 ・ 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業の拡充
- ・義務教育段階における理数教育等を推進するために必要な予算の確保
- ・本県復興につながる教育研究活動の促進や学会開催等、研究者間のネットワーク構築に必要な予算の確保

③浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進

- ・地域住民等相互交流の促進、地域の新たな魅力創造等による来訪者の増加や交流等の取組への支援
- ・道路等の必要なインフラ整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保に向けた取組等への支援

④拠点の整備及び運営への支援

- ・福島水素テストフィールドの整備・運営に必要な予算の確保及び安定的な利用促進のための支援
- ・情報発信拠点（アカイ）拠点の整備及び整備後の安定的な運営に必要な予算の確保

⑤推進体制基盤の強化

- ・（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化への支援や活動に必要な予算の確保

6. 新産業の創出及び産業再生

①再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現

- ・再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会実現モデル構築に向けた予算の確保
- ・産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした県内企業の技術高度化を推進するための予算の確保

②医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の集積

- ・ふくしま医療機器開発支援センターにおける高度な実証試験への対応や利用促進に向けた支援
- ・福島水素テストフィールドの整備等を契機としたロボットの研究開発促進等に向けた支援
- ・航空宇宙産業の育成・集積に向け中核企業を核とした関連企業クラスター形成、IT・IoTの機能強化等への支援

③産業再生に向けた支援

- ・ふくしま産業復興企業立地補助金、工業団地利子補給金事業の継続及び柔軟な運用
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金、津波・原子力災害被災地雇用創出企業立地補助金の継続
- ・二重債務問題解決のための支援の継続 ・ 知的財産の活用促進

7. 復興を支えるインフラ等の環境整備

①浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保

- ・常磐自動車道の早期の全線4重線化、追加IC及びスマートIC整備 ・ 小名浜港の整備促進
- ・JR常磐線の早期全線復旧及び速達化など基盤強化への支援 ・ 復興祈念公園への財政支援

②放射性物質対策の確実な実施

- ・環境放射線モニタリングの充実 ・ 除染等の着実な実施及び必要な予算の確保
- ・除染後農地の不具合の解消と仮置場等の原状回復 ・ 森林における放射性物質対策

③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- ・地権者や地元への丁寧な説明 ・ 施設整備及び輸送の安全・確実な実施 ・ 県外最終処分の確実な実施

○復興・創生期間後の体制・財源の確保

県・市町村とともに復興のビジョン・構想を描き、復興の道筋を示せるよう、必要な検討を進め、十分な財源及び体制を確保